



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

東

上場会社名 株式会社エヌエフホールディングス 上場取引所
コード番号 6864 URL <https://www.nfhd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉沢 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 木村 学 (TEL) 045-545-8101
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,083	△3.4	547	30.7	587	21.2	450	39.2
2024年3月期	9,399	△2.5	418	△10.4	484	△22.1	323	△29.2

(注) 包括利益 2025年3月期 △80百万円(-%) 2024年3月期 463百万円(△25.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	64.21	—	3.6	3.3	6.0
2024年3月期	46.14	—	2.6	2.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,321	13,666	72.5	1,789.96
2024年3月期	18,627	13,937	67.9	1,801.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,563百万円 2024年3月期 12,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	340	1,281	△735	3,680
2024年3月期	530	△44	△349	2,699

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	224	69.4	1.8
2025年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	224	49.8	1.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	34.00	34.00		49.7	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	0.3	210	3.6	210	△4.7	150	△51.7	21.37
通 期	8,900	△2.0	680	24.2	680	15.8	480	6.5	68.39

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 1 社 (社名)株式会社 N F 計測技研
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	7,070,000株	2024年3月期	7,070,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	51,226株	2024年3月期	51,226株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,018,774株	2024年3月期	7,018,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,762	1.0	570	131.3	637	99.1	776	113.8
2024年3月期	1,745	1.2	246	△14.4	320	△4.1	363	2.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	110.64	—
2024年3月期	51.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	13,944	10,402	74.6	1,482.04
2024年3月期	14,744	10,187	69.1	1,451.49

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,402百万円 2024年3月期 10,187百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、2024年10-12月期実質GDP成長率が3四半期連続のプラス成長となる等、底堅さを示す指標が見られる一方で、米国関税政策が製造業の生産活動に影響を与える懸念も高まっています。更に、労働市場の需給逼迫や、資源・資材価格の高止まりも継続しており、企業の収益環境としては引き続き不安定な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、グループ会社の各事業連携・融合や蓄電システム事業再構成を通して、営業・生産・開発資源の再配分を進め、グループ営業力強化、調達・生産能力強靱化や、商品開発における付加価値向上により、収益体質の強化に努めました。

更に、計測機器や電源機器の拡販強化に加えて、水素関連、宇宙航空関連、量子コンピュータ関連、ヘルスケア関連など新市場の開拓強化にも注力しました。

こうしたことから、受注、売上は、家庭用蓄電システム事業再構成の影響に伴う環境エネルギー関連分野の減少を受けて全体としては前年同期比減となりましたが、計測制御デバイス関連分野、電源パワー制御関連分野、修理・校正分野はいずれも前年同期比増と、堅調に推移しました。

営業利益および経常利益は、グループ事業の収益体質強化への継続的取組みが、売上減少や部材価格上昇などのマイナス要因への対策として効果を上げ、前年同期比増となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却による特別利益の計上があった一方で、家庭用蓄電システム事業再構成に於ける、特別損失の計上および税効果会計の一時差異修正による法人税等の計上により前年同期比減となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する損益控除処理により前年同期比増となりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注は8,949百万円（前年同期比0.3%減）、売上高は9,083百万円（前年同期比3.4%減）、損益面では営業利益547百万円（前年同期比30.7%増）、経常利益587百万円（前年同期比21.2%増）、当期純利益257百万円（前年同期比22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

当社グループは、電子電気機器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一となります。なお、当社グループにおける製品関連分野別の営業状況は、次のとおりとなります。

《計測制御デバイス関連分野》

計測制御デバイス関連分野での受注は、産官学の研究開発、半導体製造装置生産、宇宙航空や鉄道インフラ用電子装置など向けに、信号発生器や周波数特性分析器、微小信号測定器などの標準品に加え、機能デバイス特注商品が堅調に推移した結果、2,484百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

売上は、電子計測器や微小信号測定器等の標準品に加え、機能デバイス関連の特注商品が堅調に推移した結果、2,367百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

《電源パワー制御関連分野》

電源パワー制御関連分野での受注は、重電機器、家電機器、電子部品などの生産向けに、交流電源やバイポーラ電源、産業用カスタム電源システムなどが順調に推移した結果、3,862百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

売上は、バイポーラ電源や一般用直流電源、産業用カスタム電源システムが堅調に推移した結果、3,947百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

《環境エネルギー関連分野》

環境エネルギー関連分野での受注は、家庭用蓄電システム商品が低調に推移した結果、2,031百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

売上は、電力事業者向け機器は堅調に推移しましたが、家庭用蓄電システム商品が低調に推移した結果、2,198百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

《校正・修理分野》

校正・修理分野では、販売製品のメンテナンスサービス向上に注力し、受注は569百万円（前年同期比5.4%増）、売上は569百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、売上債権が増加したものの、棚卸資産、投資有価証券などが減少したことにより、前連結会計年度末と比較して1,305百万円減少し、17,321百万円となりました。

負債は前連結会計年度末と比較して1,035百万円減少し、3,654百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して270百万円減少し、13,666百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ980百万円増加し、3,680百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは340百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益646百万円、減価償却費350百万円、構造改革費用278百万円、棚卸資産の減少377百万円などにより増加したものの、仕入債務の減少807百万円、売上債権の増加218百万円、投資有価証券売却益337百万円などにより減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,281百万円の収入となりました。

これは主に、定期預金の減少876百万円、投資有価証券の売却による収入594百万円などにより増加したものの、有形・無形固定資産の取得による支出187百万円などにより減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは735百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済210百万円、社債の償還300百万円、配当金の支払224百万円などにより減少したことによるものです。

（４）今後の見通し

今後の経営環境については、資源・資材価格を始めとする各種コストの高止まりや、米国関税政策が本邦製造業の生産・投資環境に影響を及ぼす懸念等、引き続き先行き不透明な状況が続くと見込んでおります。更に、ウクライナや中東における地政学リスクの動向に加え、金融市場、為替相場動向にも、収益環境が左右される状況が続くと予想されます。その一方、脱炭素化は、足許では米国のパリ協定脱退表明といった化石燃料回帰の動きが見られるものの、中期的には引き続き産官学での研究開発や設備投資需要の拡大が見込まれます。また、今後、ライフサイエンス市場においても、当社が得意とする計測制御技術の活用シーン拡大が見込まれております。

当社グループは、「人々に共感を持たれる新しい価値を創造し提供することにより、社会からその存在を認められ期待される“計測・制御のリーディングカンパニー”」をビジョンとして掲げ、これに向けた取り組みを継続的に実施してまいりましたが、次期におきましては、特に以下の取り組みを強化していくことを経営方針としております。

まず事業開発面では、「計測制御デバイス関連分野」や「電源パワー制御関連分野」において、高機能計測機器や高性能電源機器を、研究・試験用途に加え、装置への組込といった生産設備への実装用途にも幅広く提供してまいります。また、これまで蓄積してきた計測制御デバイスや電源パワー制御関連技術の更なる深化を通じて、宇宙航空関連事業や水素関連事業の展開、国産量子コンピュータを支える超高性能機器や医用計測機器の提供も強力に推進し、足元事業の強靱化を図るとともに将来成長基盤の構築に繋げる方針です。一方、「環境エネ

ルギー関連分野」においては、一般消費者向け家庭用蓄電システムの市場・競争環境はいよいよ厳しさの度を深めるとみられますので、当期から取り組んでいる事業再構成により、ビジネスの選択と集中を進めていくとともに、同事業で培った技術や経営資源を再生エネルギー用電源システム等に応用していくことで、引き続き当社グループの環境ビジネス展開を維持発展させていく方針です。

次に生産面では、山口県におけるグループ会社の生産拠点を中心に、資材供給、製造、物流までの効率向上を図る生産計画と原価低減、商品の安定供給と納期短縮を図ってまいります。

営業面では、自動車・電子電機産業市場、宇宙航空関連市場、量子科学技術関連市場への販売はマクロの経営環境の変化はあるにしても今後も堅調に推移すると見込んでおり、計測、電源関連市場での販売強化、産官学連携も梃子にした水素製造関連市場向けソリューション販売強化、ヘルスケア市場向け販売などにも取り組んでまいります。

また、2025年4月1日付の株式会社エヌエフ回路設計ブロックと株式会社NF千代田エレクトロニクスの合併を契機として、営業、生産を含む業務全般の更なる効果・効率向上を通じた販売力、生産力、開発力の強靱化に一層努め、両社商品・技術の融合による再生エネルギービジネスの新展開と合わせて、足許の収益力強化と中長期的な企業価値の向上にも繋げてまいります。

更に、強靱で創造性の高い企業体質の維持向上のために、引き続き優秀な人材の採用と持続的な人材育成とに注力し、グループ会社間をも含む人材ローテーション等を通じた専門性の強化・深化に加えて拡大にも注力してまいります。

以上にに基づき次期の業績予想といたしましては、売上高8,900百万円、営業利益680百万円、経常利益680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益480百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,341,220	5,445,339
受取手形	439,179	36,825
電子記録債権	753,536	1,270,500
売掛金	2,064,696	2,220,200
商品及び製品	837,498	894,500
仕掛品	1,401,870	1,411,296
原材料	2,150,432	1,502,774
その他	249,386	97,783
流動資産合計	13,237,820	12,879,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,187,418	3,270,530
減価償却累計額	△1,529,677	△1,647,747
建物及び構築物（純額）	1,657,741	1,622,782
機械装置及び運搬具	512,717	506,478
減価償却累計額	△460,852	△466,754
機械装置及び運搬具（純額）	51,864	39,724
工具、器具及び備品	1,838,768	1,762,399
減価償却累計額	△1,583,074	△1,593,281
工具、器具及び備品（純額）	255,694	169,118
土地	1,781,639	1,794,621
リース資産	—	10,316
減価償却累計額	—	△1,283
リース資産（純額）	—	9,032
建設仮勘定	70,592	37,127
有形固定資産合計	3,817,532	3,672,408
無形固定資産		
ソフトウェア	282,337	192,854
ソフトウェア仮勘定	13,090	6,878
無形固定資産合計	295,427	199,732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,007,246	245,134
繰延税金資産	211,279	266,343
その他	58,078	58,681
投資その他の資産合計	1,276,604	570,159
固定資産合計	5,389,564	4,442,300
資産合計	18,627,385	17,321,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	433,375	284,959
電子記録債務	1,002,090	443,487
短期借入金	210,000	1,111,962
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	—	2,321
未払法人税等	116,889	394,791
賞与引当金	253,400	282,131
役員賞与引当金	38,797	33,265
製品保証引当金	10,196	9,211
その他	624,864	612,306
流動負債合計	2,989,614	3,174,436
固定負債		
長期借入金	1,412,112	300,000
リース債務	—	7,840
退職給付に係る負債	127,139	122,604
長期未払金	43,624	37,678
資産除去債務	12,205	12,187
繰延税金負債	105,332	—
固定負債合計	1,700,414	480,311
負債合計	4,690,028	3,654,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,317,200	3,317,200
資本剰余金	1,313,033	1,318,446
利益剰余金	7,637,294	7,892,712
自己株式	△23,739	△23,739
株主資本合計	12,243,789	12,504,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,407	58,736
その他の包括利益累計額合計	397,407	58,736
非支配株主持分	1,296,159	1,103,416
純資産合計	13,937,356	13,666,773
負債純資産合計	18,627,385	17,321,521

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,399,509	9,083,365
売上原価	6,338,496	5,827,443
売上総利益	3,061,012	3,255,922
販売費及び一般管理費	2,642,108	2,708,344
営業利益	418,904	547,578
営業外収益		
受取利息	72	688
受取配当金	34,524	26,658
助成金収入	9,233	5,000
その他	40,259	19,095
営業外収益合計	84,089	51,442
営業外費用		
支払利息	9,459	8,152
為替差損	2,594	1,415
損害賠償金	1,843	—
その他	4,473	2,107
営業外費用合計	18,371	11,675
経常利益	484,622	587,345
特別利益		
固定資産売却益	104	606
投資有価証券売却益	70,219	337,486
保険解約返戻金	10,147	—
特別利益合計	80,471	338,093
特別損失		
固定資産除却損	10,720	16
特別退職金	34,158	—
構造改革費用	—	278,858
特別損失合計	44,879	278,875
税金等調整前当期純利益	520,215	646,563
法人税、住民税及び事業税	174,869	399,185
法人税等調整額	10,738	△10,527
法人税等合計	185,607	388,657
当期純利益	334,607	257,905
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10,768	△192,743
親会社株主に帰属する当期純利益	323,839	450,649

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	334,607	257,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,603	△338,670
その他の包括利益合計	128,603	△338,670
包括利益	463,210	△80,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	452,442	111,978
非支配株主に係る包括利益	10,768	△192,743

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,317,200	1,313,033	7,524,018	△23,739	12,130,512	268,804	268,804	1,316,991	13,716,309
当期変動額									
剰余金の配当			△210,563		△210,563				△210,563
合併による増加					—				—
親会社株主に帰属 する当期純利益			323,839		323,839				323,839
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						128,603	128,603	△20,831	107,771
当期変動額合計	—	—	113,276	—	113,276	128,603	128,603	△20,831	221,047
当期末残高	3,317,200	1,313,033	7,637,294	△23,739	12,243,789	397,407	397,407	1,296,159	13,937,356

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,317,200	1,313,033	7,637,294	△23,739	12,243,789	397,407	397,407	1,296,159	13,937,356
当期変動額									
剰余金の配当			△224,600		△224,600				△224,600
合併による増加		5,412	29,369		34,782				34,782
親会社株主に帰属 する当期純利益			450,649		450,649				450,649
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△338,670	△338,670	△192,743	△531,414
当期変動額合計	—	5,412	255,418	—	260,831	△338,670	△338,670	△192,743	△270,583
当期末残高	3,317,200	1,318,446	7,892,712	△23,739	12,504,620	58,736	58,736	1,103,416	13,666,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,215	646,563
減価償却費	284,522	350,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,579	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6,206	△985
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,518	28,220
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,552	△5,532
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,485	△4,534
構造改革費用	—	278,858
受取利息及び受取配当金	△34,597	△27,346
助成金収入	△9,233	△5,000
保険解約返戻金	△10,147	—
支払利息	9,459	8,152
固定資産売却損益 (△は益)	△104	△606
固定資産除却損	10,720	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70,219	△337,486
特別退職金	34,158	—
長期未払金の増減額 (△は減少)	△7,649	△5,946
売上債権の増減額 (△は増加)	40,224	△218,226
棚卸資産の増減額 (△は増加)	50,370	377,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	140,014	△807,632
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,965	94,742
その他	61,289	46,472
小計	858,688	417,903
利息及び配当金の受取額	34,597	27,346
利息の支払額	△9,000	△8,614
法人税等の支払額	△339,236	△100,649
助成金の受取額	9,233	5,000
保険金の受取額	10,147	—
特別退職金等の支払額	△34,158	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,271	340,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	324,440	876,830
有形固定資産の取得による支出	△340,396	△171,044
有形固定資産の売却による収入	104	606
無形固定資産の取得による支出	△140,116	△16,584
投資有価証券の取得による支出	△8,052	△10,756
投資有価証券の売却による収入	119,525	594,380
その他	△496	7,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,992	1,281,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	111,864	—
長期借入金の返済による支出	△220,000	△210,000
社債の償還による支出	—	△300,000
リース債務の返済による支出	—	△1,446
非支配株主への配当金の支払額	△31,600	—
配当金の支払額	△209,694	△224,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,430	△735,834
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	135,848	886,361
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,973	2,699,821
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	94,588
現金及び現金同等物の期末残高	2,699,821	3,680,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,801円05銭	1,789円96銭
1株当たり当期純利益金額	46円14銭	64円21銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,839	450,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	323,839	450,649
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,018	7,018

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,937,356	13,666,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,296,159	1,103,416
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,641,196	12,563,356
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,018	7,018

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年1月20日開催の臨時取締役会において、2025年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社エヌエフ回路設計ブロックを吸収合併存続会社、同じく連結子会社である株式会社NF千代田エレクトロニクスを吸収合併消滅会社とする吸収合併の決議を行い、両社は同日付で合併契約を締結いたしました。なお、2025年4月1日付で本合併を実施しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社エヌエフ回路設計ブロック
事業の内容	電子計測制御機器、電源システム機器、電子デバイス、応用システム機器の開発・製造・販売

被結合企業の名称	株式会社NF千代田エレクトロニクス
事業の内容	電源システム機器の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社エヌエフ回路設計ブロックを存続会社、株式会社NF千代田エレクトロニクスを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社エヌエフ回路設計ブロック

(5) その他の取引の概要に関する事項

今回の両社合併により、経営資源の一体化、事業運営の効率化を進め、お客さまのニーズをより高品質に、かつスピード感をもってトータルサポートしていくことで、NFグループとしての更なる事業成長を目指すものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。